

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービスMerci
------	------------------------

公表日 R7 年 10月 30日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	14%	85%	活動内容によっては一時的にスペースが手狭になることがあり、動線の確保や環境設定の見直しが必要と感じています。	机や棚の配置を活動ごとに変えるなど、限られた空間を有効活用しています。今後は可動式家具の導入など、より柔軟に環境を調整できる体制を整えていきます。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	14%	85%	児童数や活動内容によっては、時間帯により職員の配置バランスに偏りが生じることがあります。	シフト調整やパート職員の応援体制を工夫し、必要に応じて柔軟に人員を補えるようにしています。今後は支援内容と配置数の見直しを定期的に行い、より安定した支援体制を目指します。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	14%	85%	活動内容によっては空間の区切りがわかりづらく、視覚的な構造化の工夫がまだ十分でない部分があります。	絵カードや写真掲示で一日の流れを示すなど、子どもが見通しを持てる工夫を行っています。今後は活動ごとのゾーニングを強化し、設備面の改善も進めていきます。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	14%	85%	日々の清掃は行っているものの、季節や時間帯によって換気や温度管理にばらつきが出ることがあります。	職員全員で清掃分担を明確にし、空気清浄機や除菌シートを常設しています。今後は子どもたち自身にも環境整備に関わってもらい、気持ちよく過ごせる空間づくりを一緒に進めていきます。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	14%	85%	カーテンや間仕切りなどで静養スペースを設けている	勉強スペースなど目的別のスペースを確保できるように改善していく
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	57%	43%		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	42%	57%		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	57%	42%		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	14%	85%	外部評価は取り入れていない	現在、方法を模索中である
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	14%	85%	オンライン研修の受講機会を設けている	どういった研修が必要か職員間の意見を求め実現していく
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	71%			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	57%	43%		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%			

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	42%	57%		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	42%	57%		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	57%	43%		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	57%	42%		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	57%	42%		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	28%	52%	保護者様へのモニタリングを通じて聞き取りの機会を確保している	小学校や支援学校へのアプローチに手をこまねいて、支援センターなどを通じて方法を模索中である
	28	(28~30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	14%	42%	周辺区役所の機関相談センターとの連携を意識しており、助言や相談できる状態にしている	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	14%	85%		
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%		ラインなどを使い、状況の確認や質問など気軽に相談できる環境を整えている	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	14%	85%	日々の送迎時や連絡帳でのやり取りを通じて、ご家庭の困りごとを共有し、身近な形で家族支援に取り組んでいる。	家庭との連携強化の必要性は認識しているが、保護者が参加しやすい時間帯や内容の調整が課題となっている。
40	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	71%	14%		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%			

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	14%	85%	連絡帳やSNSなどを通して他のご家庭の活動の様子を共有し、間接的に交流を感じられる工夫をしている。	保護者の負担や参加率の低下を考慮し、実施に踏み切れていない。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	85%	14%		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	100%			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	57%	42%		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	85%	14%		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	14%	85%	同地区の高齢者デイサービスへの訪問を企画していたが、諸事情により実現できなかった。	
	非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	14%	85%	定期的な避難訓練や感染症対応の確認を行い、緊急時に迅速な行動が取れるよう意識づけをしている。
46		業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	14%	85%	定期的に災害時マニュアルを見直している	災害時のシミュレーションが不足しており、想定外の事態への対応が課題。職員各自への情報提供に工夫が必要
47		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	85%	14%		
48		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	71%			
49		安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	14%	85%	新年度ごとに全体研修を実施し、安全管理意識の向上を図っている。	安全研修が一部職員に偏る傾向があり、全員参加の仕組みが課題。
50		子どもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	14%	85%	送迎時や面談で安全管理の内容を口頭で説明し、理解を確認するよう努めている。	安全対策内容の共有が書面のみになり、理解の深さに差がある。
51		ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	28%	71%	引継ぎノートなどを用いて共有はしている	記録までではできているが、共有や振り返りの場が少ない。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	42%	57%	虐待防止研修を全体で受け、基礎知識の取得に努めている	緊急時対応についての説明が抽象的で、事前理解を深める工夫が必要。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	14%	85%	現在、契約書の文章の見直しをすすめている	緊急時対応についての説明が抽象的で、事前理解を深める工夫が必要。	